

株主の皆様へ
第79期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

株式会社 **村田製作所**

証券コード：6981

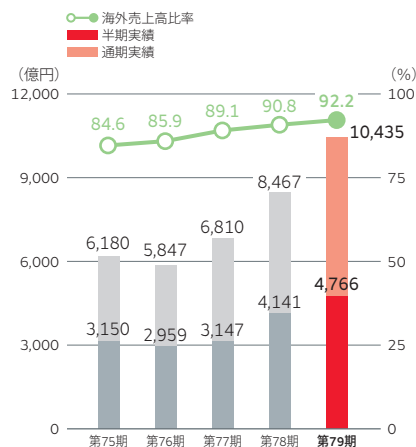




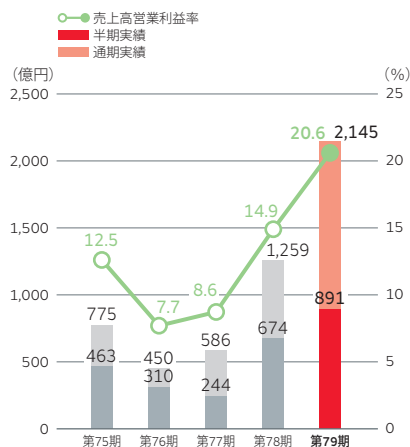
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第79期(平成27年3月期)の報告書をお届けする
にあたり、当社グループの業績概要についてご報告
申し上げます。

代表取締役社長 **村田 恒夫**

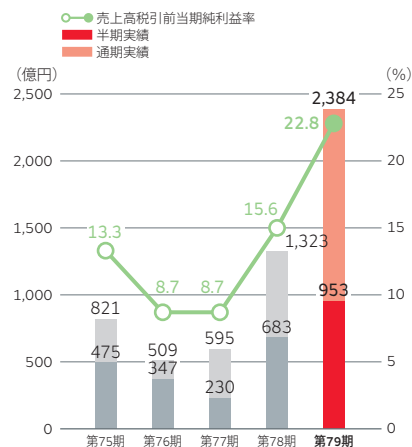
売上高 / 海外売上高比率



営業利益 / 売上高営業利益率



税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



▶ 当連結会計年度の業績について

当連結会計年度の世界経済情勢は米国にて雇用環境の改善が進み回復傾向にあり、欧州は内需伸び悩みにより緩慢ではあるものの回復の兆しが見えつつある状況です。一方、新興国は成長率の鈍化傾向が続き減速基調から抜け出せていません。

当社が属するエレクトロニクス市場は、経済情勢の不透明感はあるものの依然としてスマートフォンを中心とした通信分野で好調な推移を示しております。特に中華圏を中心にLTE端末の普及が加速し部品点数の増加が部品市場を大きく拡大しました。更には自動車の生産台数増加や電装化進展などにより、電子部品需要は増加しました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、円安効果（前期比9円70銭の円安）もあり、当連結会計年度の売上高は、前期比23.2%増の1,043,542百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の

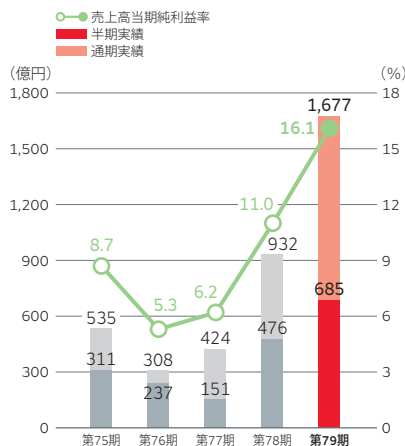
増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果が大きく、営業利益は前期比70.4%増の214,535百万円、税引前当期純利益は同80.1%増の238,400百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同80.0%増の167,711百万円と大幅な増益となり、営業利益率は前期に比べ5.7ポイント上昇の20.6%と大きく改善しました。

▶ 次期の見通しについて

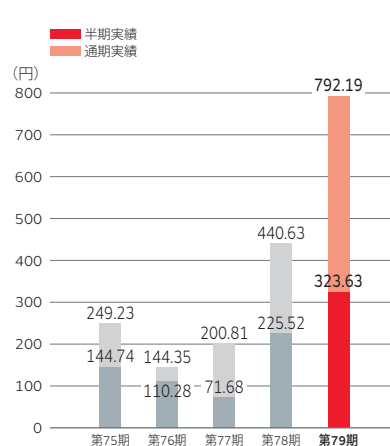
次期の世界の経済情勢は、米国の本格的な景気回復期待と欧州にて緩やかながらも景気の改善が引き続き期待できる一方、中国をはじめとした新興国の成長率鈍化傾向が継続して懸念材料となります。当社が属するエレクトロニクス市場においては、より価格競争力のある製品が求められますが、通信およびカーエレクトロニクス向けで市場の拡大と機器の高機能化が見込まれます。

次期の売上高は、スマートフォンの台数成長及びLTE化の更なる進展やカーエレクトロニクスの需要増、更に

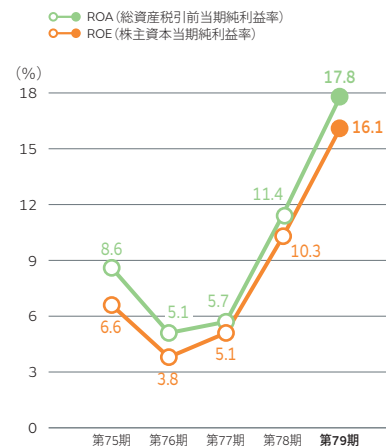
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



ROA / ROE



買収した企業の売上も加わり、通信モジュールや圧電製品、コンデンサで高い伸びを見込み、当連結会計年度に比べ11.2%増の1,160,000百万円を計画しております。

利益につきましては、製品価格の値下がり、生産能力の増強に伴う固定費の増加、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進め、営業利益は250,000百万円（当連結会計年度比16.5%増）、税引前当期純利益は252,000百万円（同5.7%増）、当社株主に帰属する当期純利益は183,000百万円（同9.1%増）と増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で150,000百万円を計画しております。

▶ 株主還元策について

株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加さ

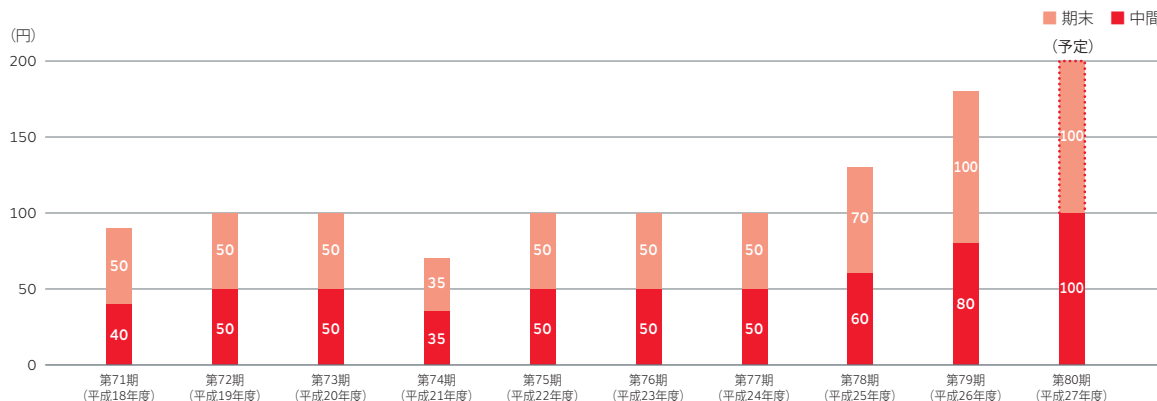
せることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえ資本効率の改善を目的に適宜実施しており、平成18年度以降では44,999百万円、10,946千株の自己株式を取得しました。

当期（平成27年3月期）の1株当たり期末配当金は100円としており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて50円増配の180円となります。

次期（平成28年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と比べて20円増配し、年間200円（中間配当金100円、期末配当金100円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

1株当たり配当金の推移





米国のPeregrine社を買収

ムラタは通信モジュール事業強化の一環として、2014年12月にPeregrine Semiconductor Corp.（本社: 米国 カリフォルニア州サンディエゴ、以下「Peregrine社」）を買収しました。Peregrine社は、携帯電話やスマートフォン等の通信機器端末や、無線通信基地局、衛星通信用途向けに、RFスイッチをはじめとする半導体RF部品を提供するリーディングカンパニーです。また、当社のRFフロントエンドモジュールにおける主要サプライヤーの1社であり、これまでもPeregrine社との協業により、多くの製品を世に送り出してきました。

今回の買収により、RF部品用の半導体プロセス開発、半導体設計、回路設計、モジュール設計まで一貫した開発体制が確立します。これにより今後、市場要求をより一層的確、かつ迅速に製品開発に反映させ、これまで以上に顧客ニーズに適合した最先端製品を、スピード感をもって提供していきます。



Peregrine社

無錫村田電子有限公司 創業20周年記念式典を開催

当社の生産子会社である無錫村田電子有限公司は、1995年に中国江蘇省の南部に位置する無錫市で操業を開始しました。以降、生産体制を拡充し、現在は中国における積層セラミックコンデンサなどの生産拠点として重要な役割を担っています。本年3月10日には、現地で創業20周年記念式典を開催いたしました。

式典には、地元無錫市関係者や地域代表者など多くの方々にご参加いただき、当社からは代表取締役社長の村田恒夫が出席いたしました。

式典冒頭、村田社長は「当地で順調に事業を行い、非常に急速な発展・拡大を続けることができた。ひとえに無錫市政府をはじめ、皆様方のご指導とご理解の賜物であり、厚く御礼申し上げます」と挨拶いたしました。式典では併せて新棟の竣工式も開催されたほか、当社技術のPRを行いました。



無錫市政府関係者と村田社長（式典の一部）

コンポーネント

売上高

679,081 百万円

前期比

28.3% 増



コンデンサ

主な製品：積層セラミックコンデンサなど

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、前年に引き続きスマートフォンの好調、並びにカーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が増加し、非常に好調な伸びを示しました。

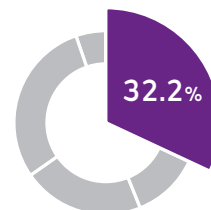
その結果、コンデンサの売上高は、前期に比べ20.9%増の334,272百万円となりました。

売上高

334,272 百万円

前期比

57,698 百万円



圧電製品

主な製品：表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなど

当連結会計年度は、表面波フィルタが、中華圏のLTE端末の生産台数増加により大きく伸長しました。圧電センサは、ショックセンサが、ハードディスクドライブ向けで好調を維持しました。

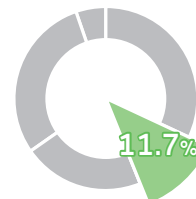
その結果、圧電製品の売上高は、前期に比べ26.6%増の121,879百万円となりました。

売上高

121,879 百万円

前期比

25,645 百万円



その他コンポーネント

主な製品：EMI除去フィルタ、コイル、コネクタ、センサ、サーミスタなど

当連結会計年度は、コイル、コネクタ及びEMI除去フィルタがスマートフォン向けで伸びを見せました。これに加えてコイルは、連結子会社化した東光株式会社のコイル関連製品が加わったことから、前期を大幅に上回りました。センサは、MEMSセンサが、カーエレクトロニクス向けで伸長しました。

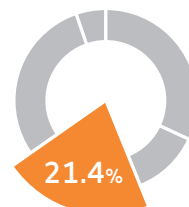
その結果、その他コンポーネントの売上高は、前期に比べ42.4%増の222,930百万円となりました。

売上高

222,930 百万円

前期比

66,361 百万円





モジュール

売上高

360,910 百万円

前期比

14.8% 増

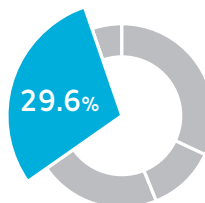


通信モジュール

主な製品：近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなど

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュール及び通信機器用モジュールが、スマートフォン向け、タブレット端末向けで伸長しました。多層デバイスは、スマートフォン向け及び基地局向けで増加しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前期に比べ18.5%増の307,958百万円となりました。

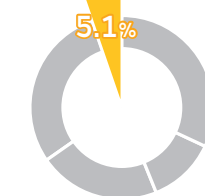


電源他モジュール

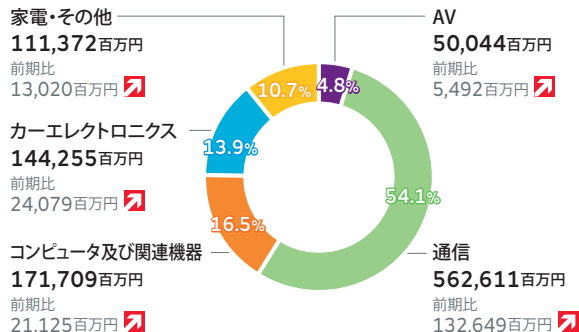
主な製品：電源など

当連結会計年度は、電源が、アミューズメント向け及びカーエレクトロニクス向けで減少し前期を下回りました。

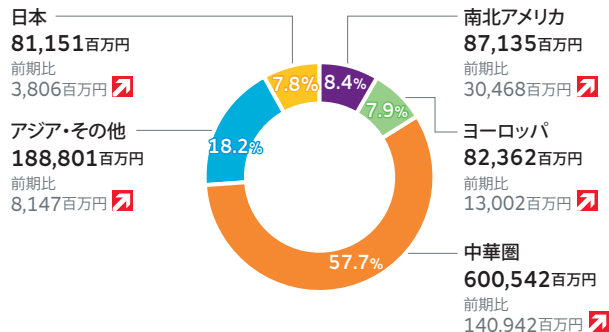
その結果、電源他モジュールの売上高は、前期に比べ2.5%減の52,952百万円となりました。



用途別売上高（当社推計値に基づいております）



地域別売上高



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	(1,243,687)	%	(1,431,303)	%
流 動 資 産	672,981	54.1	815,849	57.0
1 現金及び預金	104,467		139,685	
短期投資	77,531		146,413	
有価証券	100,403		72,199	
受取手形	775		649	
2 売掛金	188,044		233,024	
貸倒引当金	△948		△1,010	
たな卸資産	170,603		186,299	
繰延税金資産	22,566		28,296	
前払費用及びその他の流動資産	9,540		10,294	
有 形 固 定 資 産	346,473	27.9	385,986	27.0
土地	50,153		50,170	
建物及び構築物	308,576		325,479	
機械装置及び工具器具備品	727,280		788,743	
建設仮勘定	18,251		30,510	
減価償却累計額	△757,787		△808,916	
投資及びその他の資産	224,233	18.0	229,468	16.0
投資	126,600		94,877	
無形資産	51,319		59,915	
のれん	23,257		56,102	
繰延税金資産	9,496		7,625	
その他の固定資産	13,561		10,949	
合 計	1,243,687	100.0	1,431,303	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	(272,055)	%	(292,372)	%
流 動 負 債	173,713	14.0	198,534	13.8
短期借入金	37,885		11,154	
買掛金	43,387		54,535	
未払給与及び賞与	30,078		36,256	
未払税金	27,909		49,960	
未払費用及びその他の流動負債	34,454		46,629	
固 定 負 債	98,342	7.9	93,838	6.6
長期債務	16,312		9,652	
退職給付引当金	70,346		68,679	
繰延税金負債	9,673		13,957	
その他の固定負債	2,011		1,550	
(資本の部)	(971,632)	(78.1)	(1,138,931)	(79.6)
株 主 資 本	955,760	76.8	1,123,090	78.5
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	103,864		103,864	
利益剰余金	834,419		970,374	
その他の包括利益累計額	8,385		39,793	
有価証券未実現損益	5,511		7,114	
年金負債調整勘定	△4,688		△5,511	
為替換算調整勘定	7,562		38,190	
自己株式(取得原価)	△60,285		△60,318	
非 支 配 持 分	15,872	1.3	15,841	1.1
合 計	1,243,687	100.0	1,431,303	100.0

● POINT 前連結会計年度末からの主な増減要因

1 「現金及び預金」「短期投資」(104,100百万円)の増加
主に需要増加による一時的な運転資金の変動に対応することによるものです。

2 「売掛金」(44,980百万円)の増加
主に需要の増加により、売上高が増加したことに伴うものです。

▶ 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	846,716	100.0	1,043,542	100.0
売 上 原 価	554,278	65.5	629,206	60.3
販売費及び一般管理費	111,898	13.2	134,811	12.9
研 究 開 発 費	54,649	6.4	64,990	6.2
営 業 利 益	125,891	14.9	214,535	20.6
受取利息及び配当金	4,149	0.5	3,360	0.3
支 払 利 息	△371	△0.1	△425	△0.0
為 替 差 損 益	△849	△0.1	18,101	1.7
そ の 他 (純 額)	3,516	0.4	2,829	0.2
税引前当期純利益	132,336	15.6	238,400	22.8
法 人 税 等	39,064	4.6	71,095	6.7
(法人税、住民税及び事業税)	(42,825)		(77,558)	
(法人税等調整額)	(△3,761)		(△6,463)	
持 分 法 投 資 損 失	△81	△0.0	—	—
非支配持分控除前 当 期 純 利 益	93,191	11.0	167,305	16.1
非支配持分帰属損失	—	—	△406	△0.0
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	93,191	11.0	167,711	16.1

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	185,751		259,936	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△117,150		△91,379	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△40,899		△66,966	
換算レート変動による影響	1,114		△7,539	
現金及び現金同等物の 増 加 額	28,816		94,052	
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	90,068		118,884	
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	118,884		212,936	

● POINT

好調に推移したスマートフォンを中心とした通信分野や、自動車の生産台数増加や電装化の進展などによって伸びる市場に注力。

1 売上高 1,043,542百万円(前期比23.2%増)
・売上高は1兆円を超え、過去最高を更新

2 利益
営業利益 214,535百万円(前期比70.4%増)
税引前当期純利益 238,400百万円(前期比80.1%増)
当社株主に帰属する当期純利益 167,711百万円
(前期比80.0%増)
ー増益要因: 操業度益、コストダウン、円安効果
ー減益要因: 生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がり

株式情報 Stock Information

平成27年3月31日現在

□ 株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 49,127名

□ 株式上場

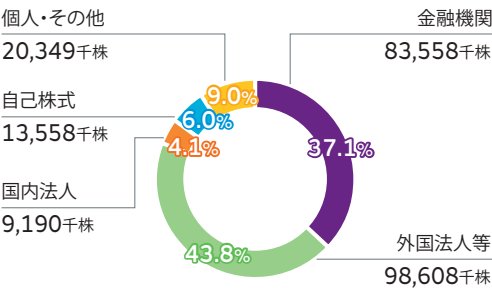
[国内] 東京証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所

□ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	19,841	9.4
2	ステートストリート バンク アンドトラスト カンパニー	10,218	4.8
3	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	9,969	4.7
4	日本生命保険相互会社	7,361	3.5
5	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	7,318	3.5
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
9	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エス エー エヌ ブイ 10	3,164	1.5
10	株式会社みずほ銀行	3,000	1.4

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(13,558千株)を除いて計算しております。

□ 所有者別株式分布状況



会社概要 Corporate Data

□ 商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立 昭和25年12月23日 (創業 昭和19年10月)

□ 資本金 69,377百万円

□ 従業員数 連結 51,794名 個別 7,425名

□ 所在地 本社 〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市
八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市
横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/
名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡

□ 国内関係会社 31社

□ 海外関係会社 74社

□ 取締役

代表取締役社長 村田 恒夫
代表取締役副社長 藤田 能孝
取締役 井上 亨
取締役 中島 規巨
取締役 岩坪 浩
取締役 竹村 善人
取締役 石野 聡
取締役 吉原 寛章 (社外取締役)
取締役 重松 崇 (社外取締役)

□ 執行役員

常務執行役員 井上 亨
常務執行役員 中島 規巨
常務執行役員 小島 祐一
常務執行役員 藺田 聡
常務執行役員 岩坪 浩
上席執行役員 竹村 善人
上席執行役員 石野 聡
執行役員 鴻池 健弘
執行役員 丸山 英毅
執行役員 多田 裕
執行役員 石谷 昌弘
執行役員 水野 健一
フェロー 酒井 範夫
執行役員 宮本 隆二
執行役員 鱈谷 佳和

□ 監査役

常勤監査役 田中 純一
常勤監査役 岩井 清
監査役 豊田 正和 (社外監査役)
監査役 中西 倭夫 (社外監査役)
監査役 西川 和人 (社外監査役)

※役員の状況は平成27年7月1日現在

株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日

期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.com/ja-jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ※1
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324（通話料無料）
旧東京電波株式会社の株式に係る 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※2

□ お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※3	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※4 または 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※2
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 平成25年12月24日から事務取扱場所が変更となりました。

※2 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成25年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座でお持ちであった株主様につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

※3 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引きの口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※4 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。

(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)



表紙写真 村田製作所チアリーディング部

Innovator in Electronicsは株式会社村田製作所の登録商標または商標です。

